



うわじま 市議会だより

令和2年
(2020)

第61号

12月1日



宇和島百景～のぞき岩～

12月定例会の日程

(11月)

30日 本会議 (開会、理事者提案説明)

(12月)

8日 本会議 (一般質問)

9日 本会議 (一般質問、議案質疑、委員会付託)

10日 本会議 (予備日)

11日 委員会 (総務環境委員会)

14日 委員会 (厚生委員会)

15日 委員会 (産建教育委員会)

16日 委員会 (予備日)

18日 本会議 (委員長報告、質疑・討論・採決、閉会)

令和2年度 一般会計補正予算

8月臨時会 7億7,080万円、
9月定例会 15億9,542万円を追加
総額 549億1,422万円

もくじ

- 臨時会・定例会議決結果一覧表 2～3
- 賛否一覧表 3
- 人事の同意・政務活動費 4
- 一般質問 5～16

令和2年8月第75回宇和島市議会 臨時会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
報告第14号	専決処分した事件の報告について	即 日 受 理
専決第13号	物損事故の和解について	
議案第78号	令和2年度宇和島市一般会計補正予算（第6号）	即日原案可決

※第75回宇和島市議会臨時会議員別賛否一覧表については、全ての議案において全会一致で可決したため、掲載しておりません。

令和2年9月第76回宇和島市議会 定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
監査報告第4号	令和2年6月例月出納検査の結果について	即 日 受 理
監査報告第5号	令和2年7月例月出納検査の結果について	即 日 受 理
監査報告第6号	平成31年度宇和島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書の提出について	即 日 受 理
監査報告第7号	平成31年度宇和島市公営企業会計決算審査意見書の提出について	即 日 受 理
監査報告第8号	平成31年度宇和島市健全化判断比率及び宇和島市資金不足比率審査意見書の提出について	即 日 受 理
報告第15号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率	即 日 受 理
報告第16号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率	即 日 受 理
報告第17号	専決処分した事件の報告について	即 日 受 理
専決第14号	車両物損事故の和解について	即 日 受 理
議会報告第1号	議会改革特別委員会の最終報告について	報 告
議案第79号	宇和島市コミュニティバスの設置及び管理運営等に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第80号	宇和島市手数料徴収条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第81号	令和2年度宇和島市一般会計補正予算（第7号）	原 案 可 決
議案第82号	令和2年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第83号	令和2年度宇和島市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第84号	令和2年度宇和島市病院事業会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第85号	令和2年度宇和島市介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第86号	平成31年度宇和島市水道事業会計その他未処分利益剰余金変動額の処分について	原 案 可 決
議案第87号	工事請負契約の変更について	原 案 可 決
議案第88号	市道路線の認定及び廃止について	原 案 可 決
議案第89号	市道路線の認定及び廃止について	原 案 可 決
議案第90号	市道路線の認定及び廃止について	原 案 可 決
議案第91号	財産の取得について	原 案 可 決
議案第92号	財産の取得について	原 案 可 決
議案第93号	工事請負契約について	原 案 可 決
議案第94号	宇和島市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議案第95号	宇和島市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議案第96号	宇和島市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議案第97号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議案第98号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即 日 同 意

議案第99号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第100号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第101号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第102号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第103号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第104号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第105号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第106号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第107号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第108号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第109号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第110号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第111号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第112号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第113号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第114号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第115号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第116号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第117号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第118号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第119号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第120号	宇和島市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第121号	宇和島市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議員提出議案第6号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	即日原案可決
議員提出議案第7号	J R 予土線の利用促進に関する決議	即日原案可決
認定第1号	平成31年度宇和島市一般会計及び特別会計決算の認定について	閉会中の継続審査
認定第2号	平成31年度宇和島市公営企業会計決算の認定について	閉会中の継続審査

議員別 賛否一覧表

※下表には議案等について、賛成、反対の双方があった議案のみ表示しています。

議員名 議案等	自由民主党 至誠会								公明党		自由民主党 議員会		みらい		宇和島未来 創生研究会		自由民主党 絆		護憲 市民の会		無会派	賛 成 合 計	反 対 合 計	退 席 合 計	議決結果		
	福島 朗伯議長	清 家 康 生	上 田 富 久	浅 田 美 幸	中 平 政 志	武 田 元 介	安 岡 義 一	三 曳 重 郎	松 本 孔	畠 山 博 文	我 妻 正 三	石 崎 大 樹	福 本 義 和	泉 雄 二	梶 山 三 也	川 口 晴 代	山 本 定 彦	田 中 秀 忠	佐 々 木 宣 夫	山 瀬 忠 弘	赤 松 孝 寛					浅 野 修 一	岩 城 泰 基
議案第81号	×	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	18	5	0	原 案 可 決

※福島朗伯議員は議長のため採決に加わっておりません。

(○：賛成 ×：反対 退：退席)

人事の
同意

12月定例会において、市長から人事案件が提案され、次の方が選任されました。

●宇和島市固定資産評価審査委員会委員 江口宏

●宇和島市農業委員会委員 大塚武司

●宇和島市教育委員会委員 高島俊治

平成31年度 政務活動費

氏 名	交付額	預金利子	執行額	差引額	戻入額	支出科目				
						研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	その他経費
田中 秀忠	120,000	0	96,721	23,279	23,279	6,000	90,721	0	0	0
山本 定彦	120,000	0	166,181	-46,181	0	3,000	163,181	0	0	0
佐々木宣夫	120,000	0	94,675	25,325	25,325	0	94,675	0	0	0
山瀬 忠弘	120,000	0	74,263	45,737	45,737	6,000	68,263	0	0	0
梶山 三也	120,000	0	119,030	970	970	4,000	99,550	0	15,480	0
浅田 美幸	120,000	0	84,251	35,749	35,749	3,000	81,251	0	0	0
川口 晴代	120,000	0	96,180	23,820	23,820	0	96,180	0	0	0
中平 政志	120,000	0	128,767	-8,767	0	4,000	124,767	0	0	0
武田 元介	120,000	0	189,760	-69,760	0	0	0	189,760	0	0
浅野 修一	120,000	0	113,377	6,623	6,623	17,430	57,905	0	1,742	36,300
赤松 孝寛	120,000	0	94,943	25,057	25,057	6,000	88,943	0	0	0
安岡 義一	120,000	0	109,709	10,291	10,291	6,000	103,709	0	0	0
三曳 重郎	120,000	0	106,709	13,291	13,291	3,000	103,709	0	0	0
石崎 大樹	120,000	0	96,486	23,514	23,514	4,000	92,486	0	0	0
岩城 泰基	120,000	0	35,222	84,778	84,778	22,194	0	13,028	0	0
福島 朗伯	120,000	0	85,723	34,277	34,277	12,000	73,723	0	0	0
坂尾 眞	120,000	0	129,168	-9,168	0		77,536	0	51,632	0
清家 康生	120,000	0	103,709	16,291	16,291	0	103,709	0	0	0
上田 富久	120,000	0	121,253	-1,253	0	0	121,253	0	0	0
福本 義和	120,000	0	111,726	8,274	8,274	0	70,028	0	41,698	0
泉 雄二	120,000	0	70,028	49,972	49,972	0	70,028	0	0	0
公 明 党	360,000	1	345,499	14,502	14,502	6,000	282,250	57,249	0	0
合 計	2,880,000	1	2,573,380	306,621	441,750					

※公明党分につきましては、会派での請求でしたので、所属議員3名分での精算となっています。



宇和島未来創生研究会

佐々木宣夫

農地中間管理機構と連携した事業の活用について

【質問】

玉津地区での樹園地の復興事業について問う。

【答弁：農業復興統括官】

昨年度、機構を通じた農地の貸借が完了し、今年度事業に着手しました。現在、県が測量設計を行い、当市が換地計画原案を作成しています。令和3年度から令和7年度にかけて愛媛県が工事を行います。

【質問】

全国での実施の状況と本県での実施状況を問う。

【答弁：農業復興統括官】

全国の41道府県128地区で実施されており、本県では、松山市2地区の果樹園地、西予市2地区の水田の計4地区で実施中です。

南予森林管理推進センターについて

【質問】

新たな森林管理システムの考え方について問う。

【答弁：産業経済部長】

過疎化や担い手の減少により、手入れ不足が生じている状況を踏まえ、経営管理を確保し、林業の成長産業化と適切な管理の両立を図るため、平成31年4月に森林経営管理法が施行され、新たな森林管理システムが始まりました。

森林所有者に適切な経営管理を促すため、責務を明確化し、所有者が適切な管理を行えない場合は、市が仲介役となり、所有者から経営管理の委託を受けて森林の集約化を図り、意欲と能力のある事業体に経営を委ねる一方で、経営に適さない森林については、市が管理を行うことにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を図るものです。費用として森林環境譲与税を活用することで、放置森林が経済ベースで活用されることによる地域経済の活性化、また、間伐が遅れ

ている森林の解消や、伐採後の造林が促進され、土砂災害等の発生リスクの低減により、地域住民の安全・安心に寄与することが期待されています。

【質問】

具体的な運用取組みについて問う。

【答弁：産業経済部長】

採算性が見込まれない森林については、市町が自ら整備し、様々な専門的業務を行うため、松野町、鬼北町と共同で、昨年12月に南予森林管理推進センターを設立しました。

森林の経営管理に関する意向調査の実施や、集積計画等の策定、経営管理の委託、森林整備の実施、新たな森林管理システムを推進するための担い手の育成・確保などを行うため、県、関係市町、南予森林組合が連携して業務を遂行することとしております。

南予森林組合の移転改築に伴い、当センターの事務所も併設予定であり、来年4月から鬼北町奈良の新事務所での業務開始を予定しています。

【質問】

所有者不明となっている林地への対応について問う。

【答弁：産業経済部長】

特例措置は、登記簿や戸籍等による調査の上で、公告などの手続により同意されたときなし、経営権利が設定できるとされており、所有者不明の森林の整備も、管理できる仕組みです。

【質問】

現在の状況と今後の取組について問う。

【答弁：産業経済部長】

当市のモデル地区は、三間町二名地区で令和2年2月に住民説明会を実施しました。また、所有者への意向調査は、10月に予定しています。意向調査により、市が経営管理を委ねられた場合は、市が経営権利を設定し、現地調査等により、経営に適した森林と適さない森林に振り分けた上で、経営に適した森林は、意欲と能力のある林業経営者への再委託を行い、適さない森林は市が自ら管理することとなります。

来年には、新たに津島町山財地区及び増穂地区において、住民説明会を予定しています。

自由民主党 絆

山瀬 忠弘

コロナ対策について

【質問】

当市における国民1人当たり10万円の「特別定額給付金」の給付状況について問う。

【答弁：総務企画部長】

給付対象3万6,055世帯に対し、3万5,951世帯から申請があり、申請率は99.7%です。また、給付金額は73億6,800万円となっています。

【質問】

大学生等1人あたりに5万円を支援する市独自の「宇和島市大学生等生活応援給付金」の給付状況について問う。

【答弁：総務企画部長】

8月末時点で1,038世帯、1,213人の申請を受け付けており、このうち945世帯、1,104人への給付が完了しています。

【質問】

「食べて応援！うわじま30%OFFキャンペーン」

の成果と利用者や事業者の反響について問う。

【答弁：産業経済部長】

7月23日から8月22日の1か月間の実績については、参加事業者数が181社、店舗数は191店舗、割引対象売上額が約3億8,730万円、割引額が約1億1,410万円となっています。

市の負担としては、割引額に事務経費約180万円を加えた約1億1,590万円となる見込みです。

利用されたお客様におかれては、お得意もあり手続も簡単で、どなたでも対象となることから、多くの方に御利用いただきました。店主の皆様からも感謝や多くの好評を得ています。

各種補助金について

【質問】

宇和島市老朽危険空家除去事業補助金の平成30年度、31年度の申請件数と実績、現在の状況について問う。

【答弁：建設部長】

30年度は応募件数32件のうち、補助金交付件数が14件、31年度は応募件数26件のうち、補助金交付件数が15件でした。

今年度は、補助金の予算を5件分増額し、20件の枠を予定して募集したところ、昨年の倍以上の59件の応募がありました。

その中から、空き家の不良度要件や、倒壊すれば敷地と道との境界を越え、避難等に支障を来すおそれがあるなどの沿道要件を満たし、緊急性の高いものを優先に20件選定し、応募者に選定結果を通知したところです。

【質問】

様々な問題や心配もあるが、危険空家への当市の対応について問う。

【答弁：建設部長】

危険な状態の空き家に関する市の相談窓口は、建築住宅課空家対策係ですが、老朽化して危険な状態にある空き家についての相談があれば、所有者等を調査し、所有者等に対し自らの責任によりの確な対応を取るよう要請を行っています。

その際には、空き家により他者に被害を与えた場合

の民法上の賠償責任と、その賠償額の事例や市の老朽危険空家の除去補助制度についても紹介しながら、所有者が速やかに対応できるように促しています。

マイナンバーカードについて

【質問】

交付率を高めるための今後の普及対策と将来の可能性、また市職員の取得状況について問う。

【答弁：総務企画部長】

交付率を高めるための対策については、市民生活課での取組に加え、今後、行政手続のオンライン化を進めながら、市民の皆様に対してオンライン手続の利便性を広く周知すること、より多くの方にカードを保有していただくよう努めたいと考えています。

また、将来の可能性としては、来年3月から健康保険証としての利用が可能になる予定となっているほか、運転免許証との一体化を図ることについて、政府において検討が始まってお

り、さらにスマートフォンにマイナンバーカードを読み込むことで、デジタル身分証明書として利用できるアプリも開発されるなど、利便性の高いサービスが今後益々増えていくことが予想されます。

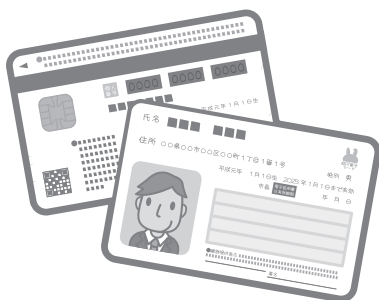
市職員の取得率については、8月末現在、64.8%となっています。

その他の質問事項

◆宇和島市の危機管理体制について

◆宇和島の海洋汚染について

◆市職員の労働環境について



自由民主党 絆

赤松 孝寛

コロナ禍における税の対応について

【質問】

コロナ禍における税の対応について問う。

【回答…市民環境部長】

徴収猶予につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難となった方で、収入が前年同期より20%以上減少した場合に柔軟な対応を行い、最大1年間の徴収猶予を受付けています。

固定資産税の減免につきまして、令和3年度の適用ですが、本年2月から10月までの任意の3か月間の売上高が前年同期と比べ30%以上減少した中小の事業者等を対象に、償却資産及び事業用家屋に係る税額の減免を行うもので、令和3年1月4日から受付の予定です。

院内感染防止対策について

【質問】

市立宇和島病院内の感染防止策をどのようにしているかを問う。

【回答…医療行政管理部長】

宇和島病院は、救急医療も担っており、病院職員はもとより、取引業者や委託業者をはじめ、一般の外来及び入院患者の皆様につきましても制限・禁止事項を設け、クラスターが発生しないよう努めています。

まず、入院患者並びにお見舞いの方は、医師の認めた方以外は面会禁止とし、タブレットによるリモート面会を実施しています。外来患者につきましては、再診及び紹介予約時に健康状態や接触履歴を把握するため、調査票を記入提出いただいています。

市立病院の減収について

【質問】

市立3病院、合計でどの程度減収になっているのか。

【回答…病院事業管理者】

市立宇和島病院における病床利用率は、昨年の約90%から今年は70%まで低下し、外来患者数も月平均昨年1万9,500人から今年は1万6,000人と減少しています。今年4月から6月までの実績を昨年と比較して、月平均約1億1,000万円の減収になりました。病院局全体では半年間を推計して宇和島病院は9億8,200万円、吉田病院は1,900万円、津島病院は4,200万円の減額としています。

病院局としては、できるだけ経費を抑制する等、健全経営を維持するための努力は行っていますが、地域に求められる医療体制を維持するための人件費や医療機器の更新・維持管理費等、削減できない必要経費が多く、収益を確保するために収入の大部分が診療報酬です。患者様に病院を御利用していただくことで経営の改善を図る以外ないと考えています。

現在、市立宇和島病院での医療が必要な患者様の受診控えが続かないよう、病院の感染対策を徹底しながら、提供する医療の安全面をPRし、全国的に病院経営が非常に厳しくなっている中、即効性のある有効手段が見出せておらず、苦慮しているところです。

今後引き続き国、県、市など関係機関と相談しながら、この難局を乗り切るための対策を検討したいと考えています。

市民の生活支援としての感染防止対策について

【質問】

市民の生活支援としてのそれぞれ感染防止対策について問う。

【回答…保健福祉部長】

個人事業主等に対する傷病給付制度につきましては、現時点での申請はありません。対象者の把握が困難なため、広報やホームページへの掲載、医療機関等への情報提供により、広く市民に周知したいと考えています。

また、妊産婦を対象としたオンライン集団健康教育につきましては、実施に向

けて作業を進めているところです。試験的に既存機器を活用して、多胎児の親のつどいを実施していますので、そこでの課題等も精査して、混乱のないよう準備を進めています。

災害時の避難について

【質問】

避難勧告と避難指示について、今後、内閣府は避難勧告を廃止し、避難指示に一本化するとしているがこの件に関して、これからの当市の防災・減災対策についてお答え願いたい。

【回答…危機管理課長】

今後の変更点として、国のガイドラインに基づいて策定しています避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しが必要となることとなります。避難指示の発令のタイミングが変わってしまつことに加えて、それを市民、住民の皆さんへしっかりと周知、理解をしていただくことが重要だと考えています。

自由民主党 至誠会

中平 政志

コロナ禍対策について

【質問】

マダイ養殖業を営む生産者を中心に悲痛な声が届いている。こうしたことを受け、市長が先頭に立ち、市長公室が中心に対応していると理解はしているが、これまでどのような企画、取組を実施してきたのか。

【答弁：市長公室長】

シティセールスを通じた養殖マダイの消費拡大の推進として、「#鯛たべよう」キャンペーンを展開し、市内外の量販店や飲食店などの協力先へ市長によるトップセールスを行いながら、消費者参加型の産地応援の機運の醸成と消費拡大をセットで行っているほか、ふるさと納税においても、特に養殖マダイや水産加工品に関する特集ページを作成し、SNSやメールマガジンによる情報発信を通じて、養殖マダイの消費拡大とふるさと納税寄附の推進

を図っています。

【質問】

これから魚類養殖では、ハマチ、ブリ、代表する青物魚が旬を迎え、真珠養殖業も浜揚げのシーズンを迎える。これらの養殖業者への影響を大変心配するところだが、魚類、真珠養殖業への影響と対応について問う。

【答弁：産業経済部長】

これから出荷最盛期を迎えるに当たり、今後の国内消費と輸出の動向により、大きな影響を受けることが懸念されています。

当市としては、引き続き今後の状況を注視しつつ、県や漁協と連携して対応策について検討していきます。

また、市の力では及ばない部分も多いことから、漁協等の意見を踏まえた上で、機会を捉えて国や県への要望についても検討していきたいと考えています。

【質問】

今後、市独自の消費促進に係る事業等、具体的に検討していることはあるか。

【答弁：市長】

真珠については、変わらず

ぬ良質の珠、日本一の珠の産地です。宇和島という響きをどのように響かせていくのか、また、後継者の問題、特に母貝等々も厳しいと聞いていますので、育てていく仕組みを何とかつukれないか考えています。

コロナ禍での市政運営について

【質問】

コロナ禍においては、自治体自らの情報の発信力が重要だと思われるが、情報の発信にかかる取組とその成果について問う。

【答弁：総務企画部長】

「#鯛たべよう」キャンペーンなどによるSNSを活用した情報発信やマスクミへの露出を増やす取組を

通じて、本市の認知度向上に努めているところです。

今後、11月下旬にホームページの更新も予定されていますので、昨年度策定した宇和島ブランド魅力化計画の内容に従い、本市の魅力や特色を効果的に発信できるシティプロモーションサイトなど、閲覧者に興味を持っていただくようなコンテンツを構築したいと考えています。

シティセールス事業について

【質問】

当市は、外部ネットワークの活用ということで、ANAグループと連携して10年近くになる。

当市と協働してシティセールス事業を展開しているが、その成果について問う。

【答弁：総務企画部長】

昨年度の成果として、まず販路開拓の分野については、地元企業からの要望を受けてANAグループ企業やその他取引先への地場産品の紹介を行い、現在も継

続して商談を進めています。

また、平塚マネージャーの人脈を活用しながら、主に首都圏からバイヤーを招聘し、地元企業との商談会を行い、幾つかの商談が成立した実績もあります。

実績の一つとして、近々では、9月14日に東京都浜松町にオープン予定の居酒屋さかなさまで、宇和島産の食材が利用されることとなっています。また、ANA関連のホテルでの宇和島フェアの開催や市が行う営業活動にも積極的な支援を行っていると考えています。

その他の質問事項

◆スポーツ交流センター整備事業について

◆7月大雨における各公民館避難所対応について



自由民主党 至誠会

武田 元介

リスクある地に住まない時代が来るか

【質問】

施設の立地はウエートを持った利用判断の基準になると思うが、具体的に危ない場所に建っている施設はあるのか。

【答弁：保健福祉部長】

リスクのある施設として、洪水浸水想定区域内にあるのは35施設となっています。また、土砂災害警戒区域内の施設は46施設ということになっています。

【質問】

リスクのある施設に対して、行政として何かしらの働きかけをしていくのか問う。

【答弁：保健福祉部長】

施設側もリスクがあるということとは十分理解しているところではあります。財政的なところがありまして、まずはきつちりした避難計画、それに基づいた早期の避難を働きかけていきたいと考えています。

コロナ後の教育の未来をどう描く

【質問】

小学校の英語の授業を行うにあたり、物理的に各学校の距離が離れているため、対応するには教員数の増員が望まれる。しかし、人員確保が難しいのであれば、通信授業によって、各小学校をオンラインで結び授業を行うことが有効と思われるが、小学校の英語教育について、どう変えていくのか問う。

【答弁：教育長】

現在検討していますのは、A L T についてご指摘があったように、1か所に常駐しながら各校とオンラインで結び、移動に使っていた時間を、有効的に授業そのものに振り替えていくような取り組みをしようとしています。

伊達博物館建替委員会のあり方について

【質問】

建替え計画のある伊達博物館は、観光交流センター

との複合施設にしたいと言われているが、建替委員会に産業経済部の意見、あるいは産業界から、観光の切り口で物が言える人はいるのか。また建替えについて、8人の市民の方からお手紙を頂戴し、いろいろとご意見をいただいております。この伊達博物館建替委員会に、私も興味があり傍聴を求めたが、市議会議員でさえ傍聴が許されなかった。議事録を拝見したが、傍聴について議論があったように見受けられない。もちろん市民の方の傍聴もお断りされていると聞いたが、なぜ傍聴が許されないのか問う。

議事録も概要しか示されないとなると、議論の進み具合も把握できない。

【答弁：教育部長】

平成31年3月20日に開催された第1回伊達博物館建替委員会において、各委員に対し、会議、会議資料及び議事録の公開の在り方についてお諮りしています。この中で進捗に影響のある議事があるという理由から、会議及び会議資料に関しては非公開、議事録に関しては、発言者の氏名や固

有名詞等、除くべきところを除いたうえで概要を公開するということで決定しているところですよ。

【質問】

第1回の建替委員会で話があったというふう言われるが、市民の税金も含めて35億円、そして市民の財産である伊達博物館をどういうものにするか興味を持って市民の方が多いにも拘わらず、傍聴もできず、議事録の公開も概要に過ぎない。そのような会議で伊達博物館の建替えが決まっていくことについて、市長の所見を問う。

【答弁：市長】

一応の諮り事をしながら進めてきたのは事実でございます。様々な多くの事象というものを解消しながら、一つの形というものを今お示ししようかという段階です。また6月議会等々でも、その以前の議会でも申し上げましたが、これから広く市民の皆様の説明等々し、ご意見をお聞きする機会というものをしっかりと設けると、そういったお話も差し上げているところですので、今後はそれ

らを丁寧に行っていくたいと考えています。

その他の質問事項

◆宇和島市の環境政策について

◆行政手続等のオンライン化について



公明党

我妻 正三

離島、山間部等の光ファイバー未整備地域の今後の整備について

【質問】

光ファイバーは整備することが目的ではなく、あくまでも手段である。離島や山間部の方が今までできなかったことや困難だったことが、光を通じて、よりよい暮らしや効率のよい仕事をできるようにしていかなければならない。山間部、離島光ファイバーの整備について市長の考えを再度問う。

【答弁…市長】

光ケーブルを活用した5G、光ケーブルを敷設するということが自体は有益な一つの手段であると感じています。

ただ、まだ総務省の方ともお話をしている状況であり、また、今、アンケートも取らせていただいているところですので、そういったことをしっかり考えてい

かなければならないと思っています。

さらに申し上げますと、やはりこういった補助というものを愛媛県において基金化していただくとか、もっと補助スパンの長い形で、また公明党の先生を含めて要望をいただいて、まさに離島に日が当たるように、補助メニューというものも、もう少し現実的なものにしていただいたらなと思うのが今の気持ちです。

「AEDの公民館等の公共施設設置」について

【質問】

公民館は、地域のコミュニティの場であり、土日を含め毎日多くの地域の方々や高齢者が集う公共の施設である。避難場所でもある公民館や番城福祉会館などの福祉関係の施設にAEDが必要ではないかと思うが如何か。

【答弁…教育部長】

議員がおっしゃるとおり、公民館は地域コミュニティの拠点施設です。また、

災害時の避難所としての機能も担っています。

また、番城福祉会館も、同様に子どもから高齢者まで多数の方が利用されており、いずれの施設でも軽いスポーツ等も行われていますので、万が一、利用者にAEDを必要とするような事態が発生したとしても、あらかじめAEDを配備しておくことで、人命救助につながる迅速な対応が可能になると思います。

今後につきまして、公民館等において積極的に導入を進めてまいりたいと考えています。

コロナ禍の影響によって懸念される「子どもの貧困問題」について

【質問】

コロナ禍における子どもの貧困問題について、生活困窮家庭または生活保護世帯の大学進学率を上げるために支援策や相談が必要だと思いが、どのような対応をしているか問う。

【答弁…生活支援課長】

貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの自立を助長するためには、大学等への進学を支援していくことが有効と考えられます。そのため、生活保護世帯の子どもの大学等への進学の支援を図ることを目的として、生活保護法において、大学等に進学した方に対して進学準備給付金を支給する制度が創設されています。

取組としましては、日々のケースワークにおいて、高校生等の子どもがいる世帯を中心に早期から進路の把握に努め、大学等へ進学を希望している高校生等に対する給付金の周知により、大学等への進学を希望する方が経済的な理由で進学を断念することがないよう助言、支援を行ってまいります。

また、併せて生活困窮者相談窓口においても、独立行政法人日本学生支援機構法による貸与金または給付金、母子及び父子並びに寡婦福祉法による福祉資金の貸付け、生活福祉資金等を紹介するなど、生活困窮者や生活保護受給世帯の子ども

もたちが大学等に進学した際に利用可能な支援制度について、教育担当部局及び社会福祉協議会、その他の関係機関と協力しまして周知や相談会を行ってまいります。

◆ その他の質問事項
「AEDコンビニ配置事業」について



護憲市民の会

浅野 修一

伊達博物館建替計画について

【質問】

基本計画が正式に決定するまでのスケジュール、また、総事業費36億円のうち国の補助額及び予定される起債の種類、金額を問う。

【答弁：教育部長】

9月17日の建替委員会で、基本計画案を決定した後、10月下旬から11月中旬にこの案に対するパブリックコメントを募集、また、その期間内に市民の方との意見交換会を実施し、いただいた御意見も踏まえた上で、12月に予定している建替委員会で正式に基本計画をまとめる予定です。

また、36億円という事業費はあくまで概算の数字ですが、現在見込んでいる建設事業費36億円の財源としては、国庫補助金を2分の1の18億円、合併特例債を充て込んでいますが、起債を16億4,000万円と考えています。

【質問】

意見交換会の具体的な開催方法について、昼夜複数回の開催を求める。

また、パブリックコメントについて、ホームページ上に公開し、出された意見や回答が分かるようにしていただきたい。

【答弁：教育部長】

パブリックコメント及び市民説明会の回数、会場等については、なるべく多くの方の御意見をお聞かせいただけるように、機会を設けたいと考えています。

また、パブリックコメントの内容の周知については、現在のところまだ詳細なところ詰め切っていないので、今後、検討していきたいと思っています。

【質問】

第4回委員会で、新博物館を天赦公園内に移転することが決定している。

その際に、移転することの条件として、天赦公園への建替え移転、観光交流センターとの複合化、天赦園及び天赦公園との一体利用を検討する、開かれたスペースとしてそれぞれが相乗効果を発揮できる計画を

検討する、博物館から宇和島城天守閣への眺望を確保する、天赦園から宇和島城天守閣への借景も十分配慮する、収蔵庫と展示室は5メートル以上に設置する、地質調査により液状化対策を検証する、こういったことが決定事項として上げられている。

この案を見る限り、新博物館から天守を見ることは不可能であるように思う。現地に行つて確認したが、天赦公園の真ん中ぐらいいったら何とか天守を拝むことができるが、それ以降、城南中学校側になると、天守閣は東高の建物があつて見ることはできなかった。

そういったことも第6回の委員会の議事録を読む限りにおいては、議論はされていないように思うが、天守閣が新博物館から見えないことについて、どのように考えているか。

【答弁：教育部長】

第6回委員会では、新博物館から宇和島城天守への眺望を確保することが望ましいという前提条件で協議がなされ、配置案が決定しました。眺望については、

今後、基本設計の条件として検討していただくことになっていきます。

議員おっしゃるようにグラウンドレベルでは天守を望むことは困難ではありますが、階が一定程度上がれば可能、そこにも東高の壁際のもも、多少伐採をお願いするなど条件は少しありますが、基本設計の仕様に加えるなどして、新博物館から宇和島城への眺望を確保できるよう、工夫していきたいと考えています。

新型コロナウイルス感染症対策について

【質問】

秋冬に向けてコロナウイルスが再び蔓延した場合を見据えて、今の段階からその対処方法を検討しなければならぬのではないかと。

【答弁：教育部長】

市内、または生活圏で陽性患者が確認された場合の対応計画とさせていただいた上で、お答えします。

まず、感染経路や濃厚接触者が判明するまでの間は関係機関と協議をしながら

範囲、期間を設定した上で一部の学校を臨時休業とすることを考えています。

なお、感染経路、濃厚接触者共に明らかである場合において、学校関係者が当該者である場合は、その者を休ませた上で基本的には授業を実施し続ける予定とされています。

その他の質問事項

◆7年8か月にわたる安倍政権の評価と次期衆議院議員選挙に向けた市長の基本的な考え方について
◆シテイプロモーション動画について



無党派

坂尾 眞

医療介護の新型コロナウイルス対策について

【質問】PCR検査について、病院事業管理者の所見を問う。

【答弁：病院事業管理者】問題は、検査体制の確立と陽性者の扱いをどうするかということだと思えます。

病院局でも、補正予算で妊婦支援のための検査機器の設置について計上させていただきました。後、愛媛県でも検査は増えてくるものと考えています。

【質問】今回、妊産婦に限定して、PCR検査ができるようになるが、住民のPCR検査についても対応できるようにするのか。

【答弁：医療行政管理部長】現状としては、県が医療圏ごとに、ドライブスルー方式でのPCR検査体制を

拡充するという方針を出されていますので、保健所、医師会、医療機関などで協議を進めているところです。

【質問】全国の医療機関、特に感染の恐怖の中で新型コロナウイルス患者を受け入れてきた公的病院の経営危機は深刻になっている。宇和島市病院事業も、4月から6月期の減収による見込み補正が出されているが、所見を問う。

【答弁：病院事業管理者】大きな要因は新型コロナウイルス感染症の影響で、入院患者、外来患者の減少によるものです。病院事業会計は、本年度82億円の現金を保有しておりますので、直ちに資金不足に陥ることはありません。しかし、新型コロナウイルスの影響がこのまま続くと、現在の規模や機能を維持する事が困難になることが予想されます。今後、厳しい経営環境が続きますが、病院スタッフ一丸となって努力し、また国・県・市関係機関とも連携しながら乗り切つてまいりたいと考えています。

学校教育の問題について

【質問】コロナ禍の長期休校後、5月末から6月頭にかけ、子どもたちの心のケアに関する教員へのアンケートで、中学校1年生は特に学校生活に順応するのに精一杯、胃腸症状を訴える児童が増えた、自尊心低下など、心配される報告もある。

日本共産党は、コロナ対策と子ども一人一人を大切にする教育、学びを保障するという意味からも、20人学級の早期実現を求めている、全国知事会、市長会、町村会も提案が出され、また、小・中・高の学校の校長会も要望していると聞か、市長の所見を問う。

【答弁：市長】20人学級の実現は、現場の先生たちも望まれていることだと思えます。指導が行き届くと教育の現場における様々な問題を解消するきっかけになると認識しています。

【質問】日本共産党は8時間働けば普通に暮らせる社会の実現を目指している。しかし、日本社会の未来を担う子どもたちの教育環境、教職員の労働環境はまさに惨たる状況である。学校再開後の教員の勤務時間はどのくらいなのか。

【答弁：教育部長】再開後は、平均で10時間40分近くの実質勤務時間数になっています。

【質問】昨年は平均で11時間18分という報告だった。一日の半分近く働く、普通の暮らしどころか、家庭生活が送れない状況に置かれているのではないのか。

【答弁：教育長】勤務状況については、まだまだ改善の余地があると認識しています。

【質問】コロナ禍の下で、教職員の長時間労働、精神的ストレスを少しでも軽減するために、サポートスタッフを10人以上増員すべきと思うが、市長の考えを問う。

【答弁：市長】来年度において10人以上の担保は、今はできませんが、前向きに考えていきます。

いと思っています。

【質問】学習支援員についても、時給引上げ、補充、研修制度の強化等改善していくべきと思うが。

【答弁：教育長】支援員の時給については、教育委員会だけで決めることはできませんが、勤労意欲や有能な支援員の確保につながる今後の課題だと考えています。

【質問】就学援助制度について、引き続き、広報に努めて、認定件数を増やしていただきたい。

【答弁：教育長】機会を捉えて制度の周知、申請しやすい環境づくり等、取り組んで行きたいと思っています。

その他の質問事項

◆同和行政について



公明党

松本 孔

伊達博物館建替えについて

【質問】

建替えが予定されている立地は軟弱地盤である。建設に耐え得るかどうかの議論が先と考えるが、土壌調査や地質調査について問う。

【答弁：教育部長】

周辺地域の調査において、建替えそのものは可能であろうと判断しています。が、必要に応じて再度調査することは当然視野に入れて慎重に判断していきます。

【質問】

建替委員会の議事録（明治神宮ミュージアム視察報告）に、規模も方向性も伊達博物館と共通するところが多く参考になったとある。このミュージアムは、隈研吾さんの設計で、今や東京名所になっている。

重要な文化財保存や困難な立地を考えた時、将来を見据えると隈さんなどに依

頼してみてもどうか。

【答弁：教育部長】

著名な建築家による建物は、それだけでも集客力を持ちます。地域を代表するランドマークとなり得るデザイン性も求めながら、予算やスケジュール等の課題はありますが、前向きに検討していきます。

やすらぎの里温泉旅館について

【質問】

唐突に10月末で休館ということだが、市民の憩いの場であり、観光の目玉となる施設がなくなることは当然、市民の喪失感も大きい。極力空白をつくらず、新施設の方向が決まるまでは、直営でも継続すべきである。

【答弁：産業経済部長】

老朽化による修繕更新費の増加に加え、地盤沈下による施設の傾きや埋設管の損傷等、容易に解決できない問題を抱えながら運営を継続している状況であり、長期にわたる財政負担も懸

念されます。

当該施設は、泉質も良く、市民の健康増進や観光交流拠点として多くの方に御利用いただいた重要な施設であると認識しています。

今後は、できるだけ早期に改築の検討に取りかかりたいと考えています。

市立病院の呼び出しシステムについて

【質問】

病院の待合室で長時間待たなければならないことについて、これまで様々な呼び出しシステムを要望してきたが、明確な答弁はない。ウィズコロナの時代、感染症と向き合い、人との接触を避けるためにも、今こそ呼び出しシステムの確立を。

【答弁：医療行政管理部長】

待ち時間の有効利用、外来待ち時間の3密回避の観点からも有用であると考え、スマートフォンを利用した診察呼出しシステムの導入準備を進めています。

このシステムは、診察が近づいた際にスマートフォン

ンに通知が届くものです。診察までの時間を好きな場所でお待ちいただけるというもので、年内の導入、運用開始を目指しています。

防災用井戸について

【質問】

災害時に現実に困窮するのは、トイレ、手洗い、清掃などの生活用水である。あらためて、避難所・公園・学校に井戸をと強く要望するとともに、普段から様々な井戸を活用して災害時に備えるべきである。

【答弁：総務企画部長】

避難所等での水の重要性については十分認識しています。災害時に防災井戸を確実に活用するためにも、日常的に安全に利用される環境が重要となりますので、他自治体等の先進事例を参考に関係各課と協議・検討していきたいと考えます。

【答弁：建設部長】

公園内の井戸の設置については、災害時以外の日常的な利用方法として、トイレでの使用のほか、安全管

理を前提とした有効な活用方法の調査研究を行い、検討を進めていきます。

宇和島城について

【質問】

宇和島城は、先日、NHKの「最強の城スペシャル」で、フォトジェニックな城として二条城と並んで紹介されるほど映える城である。

これまでもVRを活用し魅力を発信してきたが、WiFi環境の整備が急務であると考えます。

【答弁：産業経済部長】

天守にはWiFi機器を設置していますが、利用可能な範囲が狭く限られていますので、今後は、天守周辺を含めた一定の範囲での利用を可能とするため、WiFi通信エリアの拡大を図っていきます。

その他の質問事項

◆スーパージンバの破産について

◆困窮学生支援について

宇和島未来創生研究会

山本 定彦

治水対策について

【質問】

愛媛県が今後立間川水系の治水対策に着手する話があるが、どのような予定となっているか。

【回答：建設部長】

南予地方局河川港湾課において、来年度からの立間川水系の治水対策の補助事業化を目指し、その基となる立間川水系河川整備計画の策定に取り組まれています。

今後、地元への説明会、流域懇談会を開催し、その後、学識経験者による専門部会、専門委員会での承認を受けて、今年度中に計画が策定される見通しです。

新型コロナウイルス感染症対策について

【質問】

宇和島二次医療圏の地域医療を守っていくために、市立3病院で必要な診療科

と医師数を明確にして、現在の愛媛大学から来ていただけの最大値を協議し、宇和島市病院局では何名確保できるとなれば、個人的見解だが、コロナ禍での医師の確保は公立病院の強みとして逆にチャンスになるのではないか。

【回答：病院事業管理者】

愛媛大学では、毎年県下全体の医師配置を勘案し、各病院に医師の派遣をしていただいています。仮に宇和島が独自に医師を採用した場合、その時点で県下の病院全体の医師配置のバランスが崩れ、再調整が行われることになり、県下の他の病院と比較して宇和島のみ医師が増員するということは、現実的には難しいというのを御理解いただきたいと思います。

加えて、宇和島市が組織に所属しない医師を独自に採用した場合、その医師が退職して補充ができなかったとき、改めて愛媛大学に医師の増員をお願いすることとは、現在の医師不足の状況の中で考えますと、現実的に厳しい状況であることとを御理解いただければと思

います。

【質問】

陽性者だけではなく、ひよっとすればPCR検査を受けたとの情報が漏れ、SNSやうわさで飛び交い、地域が困惑し、関係者が疲弊、憔悴した状況があったのではないかと推察するが、情報統制について問う。

【回答：保健福祉部長】

現在の仕組みとしまして、PCR検査で陽性が確認された場合については、各保健所から各市町に陽性者が確認された旨、情報提供されますが、本人の氏名や住所等、個人情報については、県が発表する以上の情報は提供されていません。

また、市の職員や学校関係者等から、感染拡大防止の観点により、本人承諾の下、PCR検査受検の情報提供がされた場合においても、個人情報に十分配慮した対応を取っています。

本市としましては、感染者やその御家族等の個人情報特定しないこと、誹謗中傷しないことなどについて、引き続き市民への周知

啓発を行ってまいります。加えまして、職員に対しても情報管理の徹底を図ってまいります。

マイクロプラスチック海洋漂着ゴミ問題について

【質問】

発泡スチロールフロートを手洗い燃料にして、温水ボイラーでの実証実験が報告されている。これは水産庁の補助事業、平成30年3月の報告書になるが、発泡スチロールフロートを集めてペレット燃料にしているというところで報告されて、愛南町の久良漁協の事例も紹介されている。

廃棄されるゴミを燃料に変え、運用する宇和島市モデル循環型社会構築について、市長の見解を問う。

【回答：市長】

廃棄物を地域の資源として活用していくことは、諸課題を統合的に解決する意味で大変有効であると考えています。

市の取組としては、平成29年10月から、広域事務組

合が1市3町のごみ処理をしていく中で、廃棄物発電、それが環境への負荷を配慮しているものであり、また、廃棄される食用油、これを活用しまして、公用車とボイラーの燃料にしています。また、祇川温泉では公園で出た枝等をエネルギーとして活用しています。

今後、環境に関する問題が注目を浴びており、そうした考えで様々なことに挑戦することができたらと考えています。

その他の質問事項

◆煙霧について

◆被災樹園地復旧について

◆SNSの活用状況について



公明党

畠山 博文

お悔み受付について

【質問】

当市では、市民の方に寄り添ったサービスとして、家族が亡くなった際に、市役所で行う様々な手続について、来庁した遺族を次の窓口まで職員が案内するリレー方式のサービスについて利用された市民の方の声を聞かせていただきたい。

【答弁：市民生活課長】

お悔やみ後の諸手続について、どここの部署に行ってもよいか全く分からないので、案内してもらった助かった、手続が必要な部署の案内や事前に必要な手続を調べてもらっているの、どの部署に手続に行ったらよいかわからず、スムーズに手続ができたなど、手続きの不安の解消や時間短縮の感謝の言葉をいただき、好評を得ています。

認知症予防について

【質問】

耳が聞こえなくなること、人の輪の中に入れない、人と会わない、話さないことにより認知症の症状が進むと言われています。

そこで加齢性難聴で日常生活に支障のある方への補聴器購入に対する補助制度の実施を検討していただきたい。

【答弁：保健福祉部長】

当市の高齢者人口から考えますと、対象者はかなりの数になると考えられ、費用面から制度の導入には至っていません。

社会とのつながりが認知症の予防に一定の効果があると言われており、聞こえという点で補聴器が有効であることは理解しておりますので引き続き検討していきたいと思っています。

暑さ対策について

【質問】

近年の命に関わる危険な暑さに対して、高齢者や体力的に弱っている方へのエ

アコン購入に対する補助制度の導入について検討していただきたい。

【答弁：保健福祉部長】

熱中症対策は、高齢者や体力的に弱っている方などには、命に関わる重要な問題と認識しています。本市でも熱中症予防についての啓発や支援を要する方への相談支援等を行っているところです。

また、経済的にエアコンが購入できない困窮世帯の方には、生活全般について多面的に支援を行うことで、その世帯の自立支援を図っていくことが重要であると考えています。

本市には70歳以上の独居高齢者が約3,500人おられ、事業を実施するとなると大規模な事業になる可能性があります。まずは先行自治体の事例等も参考に、慎重に判断する必要があると考えています。

SNSを活用した通報システムについて

【質問】

LINEなどのSNSを

利用して、市内の道路補修が必要な箇所や河川や街路樹の異常、無灯火の街灯などの情報を市民の皆さんから通報するシステムの導入についてどのように考えているのか問う。

【答弁：建設部長】

SNSを活用した通報システムにつきましては、その有効性を認識しており、建設コンサルタントを含む数社のシステムの内容と費用、県内外における導入状況について情報収集を行いました。

また、本年8月から松山市においてLINEで通報を受付できるサービスが開始されたことから、県内他市の状況についても情報収集を行うとともに、当市の他部局でも検討を進めていきますシステムと整合させる形で検討をしていきたいと考えています。

なお、今年度行われるホームページのリニューアルに併せて、まずはメールによる通報受付を導入していきたいと考えております。これによりこれまで以上にきめ細やかな対応に努めたいと考えています。

災害時の応援協定について

【質問】

当市が災害時のためにどのような応援協定を結んでいるのかお聞かせ願いたい。

【回答：総務企画部長】

現在、民間の事業者との協定数は35件、公共団体との協定は8件となっています。その内容は、スーパーやホームセンター、飲料メーカーなど生活物資の調達や飲料水の供給などの物的支援。また、電気、建設業、トラック協会、医師会、薬剤師会など応急対策業務などの人的支援となっています。その他、包括連携協定を日本郵政株式会社と締結しているところです。

その他の質問事項

- ◆市営住宅の入居について
- ◆教育行政について



自由民主党 至誠会

上田 富久

総合的な街づくりの 考え方について

【質問】

城山下観光拠点施設の建設予定地の周辺にある移転計画のある消防署、またアールソック跡地について市が購入すれば、この一画は大変広い土地になるが、どのように活用しようと考えているのか。

城山周辺の整備計画及び将来ビジョンについて問う。

【答弁：市長】

消防署の建替え等については、順調に行って今後4、5年かかりますので、具現化というものはまだまだ先になります。商店街や観光関係の皆様から、大型バスを止めるところがないという御要望を幾度となくいただいていたこともあり、その一画というものを一団の土地として確保して、こういうのは背景としてありますが、詳細な計画という

ものは今後じっくり詰めていきたいと考えています。

【質問】

城山下観光拠点施設の建設が始まるが、城山下区域全体をどのように整備するのか、どのような施設をつくるのがベストなのか協議の上、施設配置を考えることにより、機能的な整備ができるようになる。もし、このまま計画どおり建設しても、残りの土地は使い勝手の悪い土地になるのではないか、またコロナ禍で観光客の誘致も困難な状況が予想されるため、一旦立ち止まって仕切り直しをしてはどうかと考えるが、市長の所見を問う。

【答弁：市長】

新型コロナウイルス感染拡大の中で、様々な観光という分野の考え方が変わりながら、今を迎えていると思います。今後の新しい生活様式を確保しながら、経済を回していかなければならない中で、我々の宝であるお城が今、ランキングで14位と聞いている。やはり現存12天守の1つでございまして、それを核とした観光と

いうものはこれからも考えていきたい、またその中で拠点施設というものは早期に整備をされるべきだと考えているところです。跡地の件につきましては、今後有効に活用できるようにしっかりと考えていきます。

【質問】

伊達博物館建替えについて、大枠に何が決まっているのか問う。

【答弁：文化・スポーツ課長】

伊達博物館建替え委員会の中で、決定していることとして、国土交通省所管の補助事業の都市再生整備事業を活用すること、観光交流センターという項目を合算すること、観光交流センターは宇和島市の総合的な歴史文化の展示をすること、文化庁の指導により公開承認施設というものを取ること、5メートル以上に収蔵庫、展示室を設けると、建物の規模は4,000㎡程度にすること、現地の建替えではなく、天赦公園内に移設すること、配置は公園内西側にすることです。また、新博物館からの宇和島城天守の眺望が確保

できるように工夫していくことになっていきます。

地元企業・産業の育成と保護について

【質問】

新型コロナウイルス関連以外の地元中小企業支援策はどのようなものがあるのか。

【答弁：産業経済部長】

中小企業者等の前向きな取組を全16種のメニューで支援を行う、中小企業者等応援事業において、人材育成や販路開拓などに取り組む事業者を支援しています。また、企業の競争力強化及び地場産業の振興等を目的とした企業競争力強化支援事業により、大量に工業用水を使用している事業者に対して補助金を交付しています。その他に、地元中核企業等の設備投資促進を図る中核企業等支援事業により、市内で設備投資を図り、雇用を創出した事業者に対して支援をしています。この制度については、市外からの立地企業に対しては、企業立地促進条例に

基づく奨励措置があります。が、これまで市内の事業者に対してはなかったということ。これを踏まえて、市内事業者向けに平成27年度から制度化したものです。これに加えて、資金面での支援を行う中小企業振興資金等様々な策で地元中小企業の支援を行っています。

その他の質問事項

◆スポーツ施設の整備について

◆新型コロナウイルス対策について

◆政治倫理について

